

# ジュネーブ諸条約 から70年 市民の保護は どこへ

戦争や武力紛争に際し、戦闘行為に参加しない民間人や、戦闘行為ができなくなった人たち(捕虜、傷病者など)の保護を目的として、1949年8月に締結されたジュネーブ諸条約。あれから70年が経ちましたが、紛争地での民間人の犠牲はいまだに絶えません。

今年5月23日に開かれた国連安全保障理事会の公開協議のテーマは、武力紛争下における文民(非戦闘員)の保護でした。安保理は20年前にこれを正式な議題として取り上げ、文民の保護に関する決議を採択しました。決議では、紛争の最大の被害者は文民であることを初めて認め、文民の保護は長期的な平和・復興にとって非常に重要だとしています。

当時の国連では、旧ユーゴスラビアやルワンダに派遣された国連平和維持活動(PKO)で、紛争の犠牲になっている民間人を十分に守れなかった反省・批判もあり、紛争下の文民保護が大きな課題に位置づけられていました。

にもかかわらず、今も紛争の最大の被害者は民間人です。戦争技術の進化で、戦闘員と民間人を、地球の裏側からでも正確に区別して攻撃できるようになっているにもかかわらず……。クラスター爆弾や地雷など、民間人への影響が甚大なために国際法で禁止されている無差別兵器の使用も後を絶ちません。

安保理の常任理事国5カ国中4カ国が関与する紛争では、無差別攻撃、学校や

病院、住宅地への空爆など、文民の保護などまったく頭のないような行為が繰り返されています。もう1カ国の中国も、ミャンマーでのロヒンギャに対する国軍の残虐行為に関し、ミャンマー政府をしばい続けています。

20年前の安保理決議では、PKOの任務では、女性や子どもに対する特別な保護・支援が重要だということも表明されましたが、守る立場のはずのPKO隊員による強かんや性的暴行も起きています。

5月23日の公開協議で国連事務総長は、この20年間に確かな進展はあったものの、紛争当事者が国際人道法(戦争法)を守らないために多くの人たちが多大な苦しみを味わっていると指摘。紛争における2018年の民間人死傷者の数は、アフガニスタン、イラク、マリ、ソマリア、南スーダン、イエメンの6カ国だけでも22,800人以上に上っており、国際人

道法の遵守に向け、安保理は一層の努力をしなければならないと、強調しました。

しかし、その2週間後に開かれたスーダン情勢に関する安保理の非公開会合では、軍による民間人殺害の非難声明が、中国とロシアの反発で見送られています。

空約束はもうたくさんです。政治的な駆け引きより、人命を優先させることは、そんなにも成しがたいことなのでしょうか。民間人を保護し、戦争犯罪を阻止し、加害者を裁きにかけるための具体的な行動がとられない限り、今後も紛争の最大の犠牲者は市民であり続けるでしょう。



## シリア

英米仏の有志連合はラッカの軍事作戦で町を破壊しつくし、多数の民間人死傷者を出しました。2017年6月から10月までの5カ月間で数千回の空爆を、米軍単体では数万回の砲撃を行い、合わせて1,600人以上の民間人の命を奪いました。

アムネスティは、紛争地での国際的な軍事行動を監視・記録する非営利組織エアウォーズと共同で、紛争に巻き込まれた民間人の死傷者状況を2年がかりで追跡、124カ国・1,600人以上の民間人の命を3,000人超の協力を得て、衛星画像2百万点以上を分析するとともに、現地で目撃証言を集めました。またSNSの投稿など数千点の公開情報を元に、爆撃で死亡したとされる市民一人ひとりを調べ、被害者の特定や現地での裏付け調査をしました。有志連合は、死者全体の約1割については殺害への関与を認めましたが、残り9割は、現地調査をすることなく「信憑性がない」と切り捨てました。

## イエメン

首都を実効支配する反政府勢力フーシ派と、政権の座を追われたハーディー大統領との間で2015年から内戦状態にあるイエメンでは、ハーディー大統領の要請で軍事介入しているサウジアラビア・アラブ首長国連邦(UAE)主導の連合軍による空爆が、幾度となく繰り返されています。地上戦も展開され、これまでに7,000人近い民間人が命を落としました。負傷者の数も1万人以上に上ります。40万人の幼い子どもが重度の栄養失調に苦しみ、330万人が家を追われました。拷問、性的暴行も報告されています。

英米仏などが連合軍に、イランはフーシ派に武器を提供し続け、終わりの見えない紛争の中、犠牲は増え続けるばかりです。

## 南スーダン

2013年から5年間続いた内戦では、各地で悪質な性的暴行が横行しました。内戦はキール大統領派とマシャル前大統領派の対立に端を発したのですが、大統領がディンカ族の出身、副大統領がヌエル族の出身であるため、それぞれの民族を巻き込んだ軍や武装グループによる戦闘が続き、両派の兵士が、敵対する側の住民に性的暴行を加えました。被害者数は数千人に達すると見られます。今も後遺症に苦しめられている人は少なくありません。被害を受けた女性の多くが、夫やその親から疎まれ、世間からは冷たい目で見られるなど、過酷な状況に置かれています。



紛争下での暴力を恐れ、大勢が隣国ウガンダへ逃れました。©Natalia Jidovaru

## シリア

シリア軍と同盟国のロシア軍は、国際人道法(戦争法)違反の攻撃を繰り返しています。2016年の反体制派支配地域アレppo制圧作戦では、何カ月にもわたって病院などの医療施設を意図的に攻撃。現地調査で聞き取りをした全員が、「攻撃を受けた病院付近には、軍用車も監視所も戦闘員も前線もなく、病院は人道的役割を果たしているだけだった」と証言しています。2018年には、ダマスカス郊外の東グータ地区で猛攻撃を行い、民間人1,600人の犠牲者を出しました。同地区は2013年以来、政府軍に包囲され、閉じ込められた住民約40万人が食糧、水、医療など必要最低限の物資もない極限状況に置かれてきました。

2019年5月にはイドリブとハマで15カ所の病院を計画的に攻撃しました。病院職員の証言によれば「病院の緯度と経度をシリア、ロシア両政府に伝えているにもかかわらず」標的にされたのです。

国際的に禁止されている化学兵器をシリア政府軍が使用した疑いも濃厚です。



シリア政府軍のイドリブへの空爆 ©OMAR HAJ KADOUR/AFP/Getty Images

## ソマリア

米国は過去2年間、ソマリアでの軍事作戦で、無人機と有人機による空爆を100回以上も行いました。100回のうち確認できた5回だけでも民間人の死者14人と負傷者8人を出しています。5回の空爆は、武装組織アルシャバブ支配地域のある首都モガディシュ郊外で行われました。米アフリカ軍(AFRICOM)は空爆で民間人の死傷者を出していることを否定していますが、わずか5回の空爆で民間人14人の死者が確認できたことを考えると、それはあまりにも非現実的です。米国によるソマリアでの空爆は、2017年3月以降、急増し、2017年は前年までの5年間の総数を超える34回、2018年は47回、今年は1、2月だけで24回に達しています。

## パレスチナ・ガザ地区

イスラエル軍は2008年からの度重なる軍事作戦で、パレスチナ・ガザ地区の人口密集地域や学校、病院などを標的にした攻撃を行っています。人体に付着すると深刻な熱傷を引き起こす白リン弾、金属の矢の雨を降らせるフレシェット弾、金属のドアを突き抜けコンクリートに食い込むほどの威力を持つ立方体榴散弾など、人口密集地域で使用すれば甚大な被害を引き起こす兵器を用い、大勢の犠牲者を出しています。家屋が破壊され何万という人が避難生活を余儀なくされました。

一方、ガザ地区を実効支配するハマスは、イスラエルに向けてロケット弾や迫撃砲を、無差別に撃ち込んでいます。